

# 令和4年度一般会計補正予算

## (第1号・第2号・第3号) を可決

### 学校給食費の管理に関する

### 条例の制定を可決

### 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた

### 学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書を可決

#### 令和4年度一般会計 補正予算(第1号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ4億7259万7千円を追加し、歳入歳出それぞれ813億259万7千円とするものです。

##### ○歳入の補正内容

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億2568万7千円の増および新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億714万円の増については、新型コロナウイルスワクチン接種事業に対し、交付されるものです。

##### ○歳出の補正内容

#### 令和4年度一般会計 補正予算(第2号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業3759万5千円の増については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与および配食サービスを実施するものです。新型コロナウイルスワクチン接種事業4億3282万7千円の増については、4回目のワクチン接種を実施するものです。

##### 【全員一致で原案可決】

##### 補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ3億3605万7千円を追加し、歳

入歳出それぞれ816億3865万4千円とするものです。

#### 令和4年度一般会計 補正予算(第3号)を可決

入歳出それぞれ6億2320万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ822億6185万6千円とするものです。

##### ○歳入の補正内容

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金5934万3千円の増については、生活困窮者自立支援金支給事業および職員手当に対し、交付されるものです。

##### ○歳出の補正内容

生活困窮者自立支援金支給事業5893万8千円の増については、支援金の申請期限

が延長されたことに伴い、増額するものです。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業2億7503万4千円の増については、低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を給付するものです。

##### 【全員一致で原案可決】

#### 令和4年度一般会計 補正予算(第3号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ6億2320万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ822億6185万6千円とするものです。

の増については、令和4年度住民税のうち均等割のみを課税されている世帯に対し一世帯当たり5万円を支給するものです。

水稲経営次期作支援事業4070万円の増については、米生産者に対し、次期作付けに必要な種苗代を支援するものです。

施設園芸等燃料価格高騰対策事業1005万円の増については、原油価格等の高騰による影響を受けた施設園芸等の農業経営者に対し、燃料購入量に応じて、上限20万円の助成金を交付するものです。

ビジネスサポート応援給付金支給事業1億3852万2千円の増については、感染症の影響により、売り上げが減少した事業者に対し、一事業業者5万円の給付金を支給するものです。

小学校給食費支援事業3030万6千円の増、中学校給食費支援事業1616万6千円の増および給食センター運営事業1031万4千円の増については、学校給食の食材料費高騰分を支援するものです。

生活支援臨時特別給付金給付事業2億5837万7千円

##### 【全員一致で原案可決】



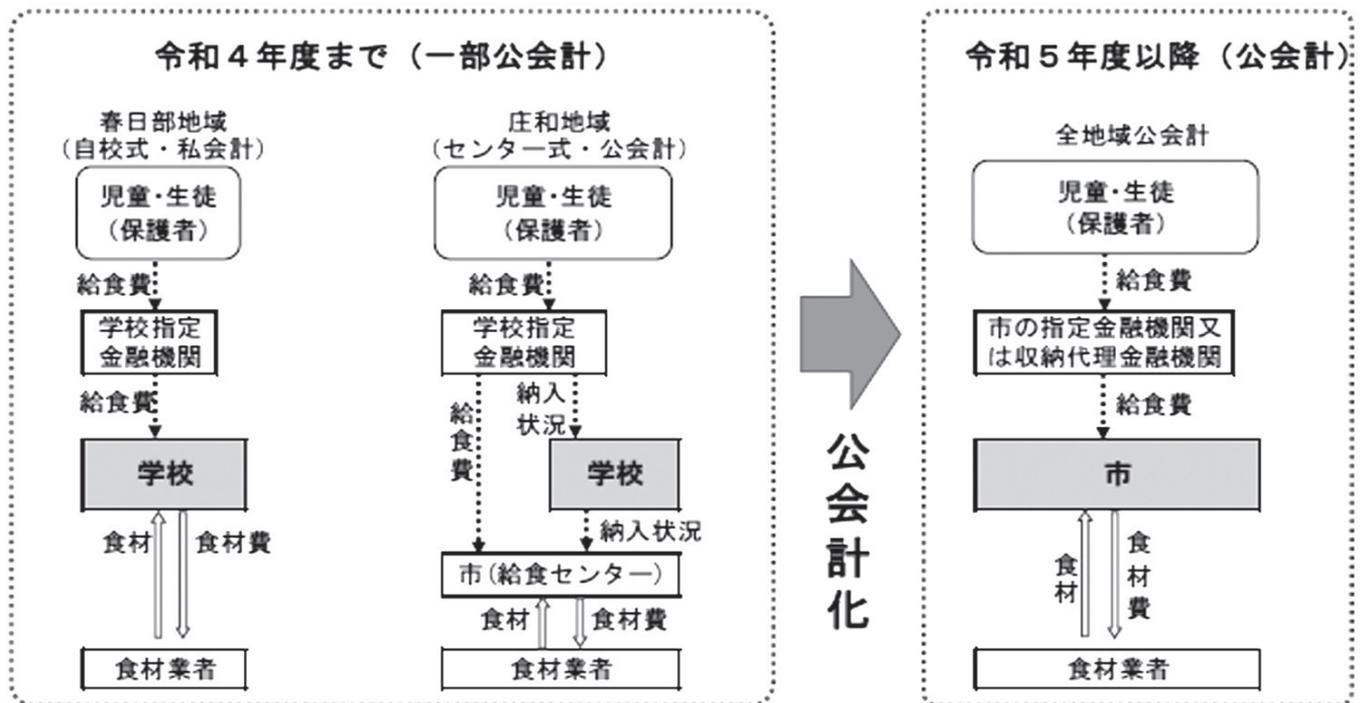
**学校給食費の管理に  
関する条例の制定を可決**

学校給食費に係る公会計制度の導入に伴い、学校給食費の管理について必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。

【全員一致で原案可決】

※公会計化  
現在、学校が行っている学校給食費の徴収・管理を、令和5年度から、市が行う「公会計制度」に移行するものです。

**学校給食費 公会計化イメージ**



**議員提出議案**

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務となっておりますが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校(エコスクール)事業」が行われてきました。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係

各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から今まで249校が認定を受けています。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭

素実現会議)」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、8%の単価加算措置の支援が行われているところだ。

文部科学省の補助としては、新増築や大規模な改築のほか、例えば、教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに、児童生徒に快適な教育環境を整えることができました。また、太陽光発電、壁面緑化や自然採光等を取り入れた身近な教材としての学校施設を通じて、仲間とともに環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となり、また、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっております。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきましたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要です。特に、多くの学校での実施が重要です。

よって、政府におかれましては、学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築

及びその横展開等の技術面及び学校施設整備に対する国庫補助としての財政面について、以下の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求めます。

記

1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い、できるところから取り組む自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。

2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月16日

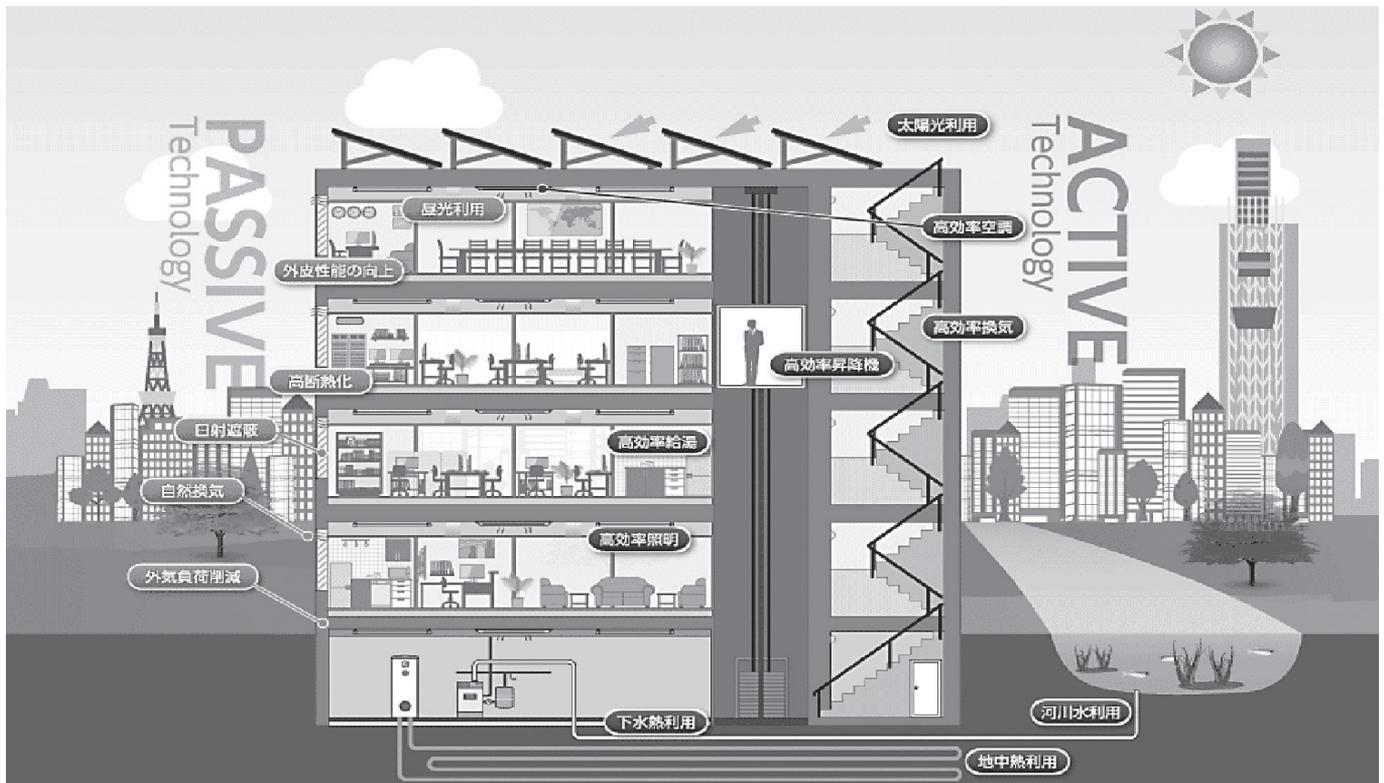
春日部市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様

内閣総理大臣 様  
財務大臣 様  
文部科学大臣 様  
農林水産大臣 様  
国土交通大臣 様  
環境大臣 様

【全員一致で原案可決】

- ・「カーボンニュートラル」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植木、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。
- ・ZEB（ゼブ）とは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物のことです。



環境省ZEB PORTALのホームページより

太陽光や地中熱利用などを導入することや、より高い省エネ性能を実現して、建物エネルギー消費量を減らし、カーボンニュートラルの実現に向けた建物（イメージ）



詳しい内容は  
こちらから



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会において協議を行い、原油高・物価高騰等により、市民生活に大きな影響が及んでいるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用し、積極的に取り組むよう、5月20日に議長、副議長および新型コロナウイルス感染症対策特別委員長、副委員長の4名で岩谷市長へ要望書を提出しました。

春日部市議会より市長への  
要望書を提出しました